

地方公共団体情報システム機構経営審議委員会会議録

1 開会の日時及び場所

(1) 開会の日時

令和5年6月22日(木)10時00分～12時00分

(2) 場所

Web開催

2 出席委員の氏名

委員	岩崎	尚子
"	大山	永昭
"	梶田	恵美子
"	北岡	有喜
"	知野	恵子

3 議事の要領

別紙のとおり

以上

地方公共団体情報システム機構

経営審議委員会委員長 大山 永昭

(別紙) 議事の要領

1 開会

理事長 4月から当機構の理事長を拝命いたしました椎橋です。よろしくお願いいたします。

6月19日現在で、マイナンバーカードの申請数は約9,724万人と国民の77%に達したところです。最近のマイナンバーをめぐる動向について、大きく2点申し上げます。

1点目は、昨日の通常国会閉会後の記者会見で、岸田総理は、令和版デジタル行財政改革を優先課題に位置づけるという方針を表明しました。取組を進める上で大きな役割を担うのはデジタル時代のパスポートであるマイナンバーカードであるという言及もあり、ますますマイナンバーカードが重要な位置づけとなっているということを感じております。当機構といたしましても、マイナンバーを取り巻く状況を踏まえて各種システムの安定した運営に努めるとともに、地方公共団体のデジタル化の後押しに注力してまいります。

一方で、コンビニ交付サービスにおける証明書の誤交付につきましては、皆様に御心配をおかけしております。事案発生以降、機構におきましては、総務省、デジタル庁と連携しながら事案の把握に当たりますとともに、証明発行サーバを構築する事業者に対してシステムの総点検をお願いし、現在は、各事業者からの報告を基に点検状況の確認を行っているところです。

また、証明書の誤交付のほかにも健康保険証や公金受取口座のひもづけにおける誤登録などの事案が発生しております。マイナンバー制度への国民の信頼を損ないかねない重大な事態になっているものと承知をしており、昨日には、政府で、マイナンバー情報総点検本部の初会合が開催されています。これが2点目についてです。

当機構としましては、まずは機構自身が管理するシステムを安定的に稼働させていくということが大変重要であると考えており、このために自主的な総点検を行い、足元をしっかりと固めてまいります。さらに、サービス全体の安定稼働のために、関係省庁や地方公共団体の御意見、御要望もお聞きしながら、協力してまいります。

2 議事

(1) 令和4年度決算

委員 ユーザー目線からすると、コンビニ交付サービスにおける証明書の写しの誤交付の件で、トラブルがあったベンダーのシステムを利用している自治体がどこか分からなかったため、今後公表する際には、対象の自治体を明示していただけるとありがたい。

委員 誤登録やコンビニ交付サービスにおける証明書の写しの誤交付等が発生しているなか、国民の不安を解消するのはそう容易ではないと考える。そうした全体の状況に応じて、J-LIS として把握している情報について、できる限り発信していく工夫が必要ではないかと考える。

自治体でトラブルが生じているということやシステム改修作業や点検作業を実施しているといった情報発信を重ねていくことが、サービスへの信頼を得ることにつながるのではないか。

事務局 J-LIS としてどう情報発信していくべきかについて、いただいたご意見をふまえ、検討してまいりたい。

委員 誤登録や誤交付等の改善のため、関係各省に対し、J-LIS として様々な協力をしていることを積極的に発信することも必要だと考える。

委員 課題もあるが、マイナンバー制度の安全・安定的な運用に向けて、継続的かつ綿密に関係各省と連携を進めながら情報発信や改善策の実施など J-LIS としての役割を推進していただきたい。

委員長 本人にとって一番大事な個人情報のミスを見つければ訂正も要求できるので、ご本人にある程度ご協力いただき、それができない方に手厚い保護の仕方を考えるというのが、全体を見たときに社会が効率化する一つの方法ではないか。

リクエスト集中を解消するため、キャパシティを増やせば他に影響してくることもあるので、システムの責任分界を把握したうえで、費用対効果を考慮しながらシステムの最適化を図ることが必要である。

委員 セキュリティを強化し、LGWAN や住民基本台帳ネットワークシステム等を安定的に運用したことについては、評価できるものであり、様々な事例や今起きていることを分析、研究しながら、引き続きこのレベルを維

持していただきたい。

事務局 東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、かなり対策を講じ、J-LIS がインターネット側に公開しているシステムは、外部からの攻撃に備えた事前診断やペネトレーションテスト等も実施してきた。

また、自治体も、3層対策で LGWAN を活用することにより、サイバー攻撃の被害を免れている面もあると考えるため、次期 LGWAN への移行の際は、中小自治体も含めて安心して利用できるよう、引き続き LGWAN で全体のセキュリティを担保してまいりたい。

委員 令和7年度までの中期計画の達成に向けて、定量・定性評価をどのように組み合わせて進めていくのかという視点も大事である。また、事務作業と従事人員のバランスを予測しながら、人員を再配置し、業務を進めていただきたい。

事務局 様々なシステム開発が同時並行で起こっており、併せて予算・決算等の事務の負担も非常に大きくなっているため、中途採用での補充や人事異動などで柔軟に対処しながら、業務を平準化できるように努めてまいりたい。

委員 改善策については、一般の人に理解しやすいように、なるべくかみ砕いて、十分手を打っていることを情報発信していただきたい。

委員長 以上の意見を集約し、委員会の意見としてまとめさせていただく。

3 閉会

委員長 以上で、第39回経営審議委員会を閉会する。

以上